

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみの為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア きらら藤枝拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホームきらら藤枝」

「きらら藤枝ショートステイ」

「きらら藤枝デイサービスセンター」

「きらら藤枝ケアプランセンター」

イ きらら富士拠点(社会福祉事業)

「グループホームきらら富士」

「きらら富士デイサービスセンター」

「きらら富士ヘルパーセンター」

「きらら富士ケアプランセンター」

ウ きらら浜松拠点(社会福祉事業)

「グループホームきらら浜松」

「きらら浜松デイサービスセンター」

「きらら浜松ヘルパーセンター」

「きらら浜松ケアプランセンター」

「きらら浜松ショートステイ」

「きらら浜松機能訓練デイサービスセンター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	213,468,582	0	0	213,468,582
建物	970,085,618	363,000	57,748,668	912,699,950
合計	1,183,554,200	363,000	57,748,668	1,126,168,532

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,233,872 円
建物（基本財産）	255,622,171 円
計	332,856,043 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	278,136,000 円
計	278,136,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,666,088,654	753,388,704	912,699,950
小計	1,666,088,654	753,388,704	912,699,950
その他の固定資産			
構築物	82,012,454	65,854,631	16,157,823
車輛運搬具	2,065,950	1,613,248	452,702
器具及び備品	120,602,497	94,778,760	25,823,737
有形リース資産	90,883,104	26,323,556	64,559,548
小計	295,564,005	188,570,195	106,993,810
合計	1,961,652,659	941,958,899	1,019,693,760

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形リース資産)

ガスヒートポンプエアコン一式

厨房設備機器一式

見守り支援システム（眠りスキャン）一式

パソコン（Windows10/プレイス）一式

複合機一式

空調設備（室内機・室外機）一式

ネットワークセキュリティ（ヴァイナステックUTM-70E・セキュリテীগートウェイGE1000）一式

(無形リース資産)

勤怠管理システム一式

介護保険システム一式

計算書類に対する注記（きらら藤枝拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) きらら藤枝拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホームきらら藤枝

ウ きらら藤枝ショートステイ

エ きらら藤枝デイサービスセンター

オ きらら藤枝ケアプランセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,234,710	0	0	136,234,710
建物	562,778,003	363,000	34,595,429	528,545,574
合計	699,012,713	363,000	34,595,429	664,780,284

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,050,095,296	521,549,722	528,545,574
小計	1,050,095,296	521,549,722	528,545,574
その他の固定資産			
構築物	57,855,000	49,058,906	8,796,094
車両運搬具	306,000	146,625	159,375
器具及び備品	58,297,702	51,322,804	6,974,898
有形リース資産	66,126,960	20,508,650	45,618,310
小計	182,585,662	121,036,985	61,548,677
合計	1,232,680,958	642,586,707	590,094,251

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形リース資産)

ガスヒートポンプエアコン一式

厨房設備機器一式

見守り支援システム(眠りスキャン)一式

パソコン(Windows10)プレイス一式

複合機一式

(無形リース資産)

勤怠管理システム一式

介護保険システム一式

計算書類に対する注記（きらら富士拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) きらら富士拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア グループホームきらら富士
イ きらら富士デイサービスセンター
ウ きらら富士ヘルパーセンター
エ きらら富士ケアプランセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	51,481,976	0	3,334,515	48,147,461
合計	51,481,976	0	3,334,515	48,147,461

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	106,390,943	58,243,482	48,147,461
小計	106,390,943	58,243,482	48,147,461
その他の固定資産			
構築物	9,257,567	8,158,953	1,098,614
器具及び備品	10,648,147	8,769,077	1,879,070
小計	19,905,714	16,928,030	2,977,684
合計	126,296,657	75,171,512	51,125,145

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(無形リース資産)

勤怠管理システム一式

計算書類に対する注記（きらら浜松拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) きらら浜松拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア グループホームきらら浜松

イ きらら浜松デイサービスセンター

ウ きらら浜松ヘルパーセンター

エ きらら浜松ケアプランセンター

オ きらら浜松ショートステイ

カ きらら浜松機能訓練デイサービスセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,233,872	0	0	77,233,872
建物	355,825,639	0	19,818,724	336,006,915
合計	433,059,511	0	19,818,724	413,240,787

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,233,872 円
建物（基本財産）	255,622,171 円
計	332,856,043 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	278,136,000 円
計	278,136,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	509,602,415	173,595,500	336,006,915
小計	509,602,415	173,595,500	336,006,915
その他の固定資産			
構築物	14,899,887	8,636,772	6,263,115
車輛運搬具	1,759,950	1,466,623	293,327
器具及び備品	51,656,648	34,686,879	16,969,769
有形リース資産	24,756,144	5,814,906	18,941,238
小計	93,072,629	50,605,180	42,467,449
合計	602,675,044	224,200,680	378,474,364

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形リース資産)

厨房設備機器一式

パソコン (Windows10リプレイス) 一式

複合機一式

空調設備 (室内機・室外機) 一式

ネットワークセキュリティ (ファイナスタックUTM-70E・セキュリティゲートウェイGE1000) 一式

(無形リース資産)

勤怠管理システム一式